

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

令和2年度から猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症は、医療・介護施設に大きなダメージを与え、第5類に移行後もその感染力が弱まったわけではなく、医療・介護施設における感染症対策の業務負担や経営面の悪化に未だ大きく影響を及ぼしております。

当法人においてもその影響を大きく受け、特に、令和4年度からの燃料費等のエネルギー料金の高騰は財務状況の更なる悪化を招き、その後も消耗品等の物価高騰や、最低賃金の引き上げ等により支出が増加する一方で、安定的な収入を確保することが出来ず、支払資金残高は令和5年度末には82,996千円へと減少しました。

事業活動資金収支差額は、令和3年度の52,323千円黒字から、令和4年度には49,769千円の赤字へと転じました。要因としては、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ利用者数の回復が鈍く、物価高騰と賃金上昇による経費増に加え、恒常的に定員未充足のサービス部門があることも大きく影響しております。

資金繰りに苦慮する中、設備資金借入金を償還する一方で、運営資金借入金の借入高は年々増加傾向にあります。借入金全体の金額は概ね横ばいではありますが、その内訳は施設設備費から運営資金借入・リース債務へと比重が移り変わり、償還金及びその利息は増加傾向で経営を圧迫する要因となっております。

この結果、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当法人は、当該状況を解消すべく、経営診断(独立行政法人福祉医療機構)による評価、外部コンサルティング(株式会社NCO)の指導、取引金融機関の中小企業診断士の指導や助言の下、以下のとおり経営改善計画を作成中であり、令和6年6月開催の理事役員会において報告し、理解を求めることとしております。

#### 【経営改善計画の概要】

##### (1) 収益増加の取り組み

- ① 養護老人ホームを廃止し、あんしんサポートハウス(軽費老人ホーム)へ転換
- ② デイサービスの機能転換(通常型デイから地域密着型デイへ)
- ③ 居宅介護支援事業所の強化による各種サービスの利用者増
- ④ 収益意識向上への取り組み(施設別利用者数の目標設定)
- ⑤ 介護報酬加算項目取得への積極的な取り組み
- ⑥ 利用料に含まれる各手数料等の価格見直し
- ⑦ 平均要介護度アップのための細やかな区分変更申請を検討

##### (2) 経費削減の取り組み

- ① 具体的な削減項目を抽出し目標金額の設定
- ② 業務委託費の適正化(値引き交渉、直営化の検討)
- ③ 人件費の抑制(適切な人員配置、自然減、雇入れの抑制等により、大規模なリストラや給与カットに頼らない人件費抑制を進めていきます。)
- ④ 費用効率を考慮した設備更新計画の推進(当面の新規設備計画の停止を含む)

以上の経営改善計画の遂行のため、法人全体が一丸となって収益増加、経費削減に取り組むこととし、懸案事項である当面の資金繰りについては、以下のとおり取引金融機関と対応策を協議しております。

- ① 新たな運転資金の長期借入金の融資
- ② 満期を迎える設備資金借入金の借換
- ③ 経営改善計画による運転資金安定化までの間は、介護報酬・診療報酬担保融資により短期運営資金融資にて資金調達を実施
- ④ 財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、あらゆる資本政策等の可能性について検討

現在、支援策については各取引金融機関と協議中であり、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、計算関係書類は継続事業を前提としており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算関係書類に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### ① 有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

#### ② 棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

#### ③ 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・京都府社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ①法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- ②事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- ④公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
公益事業は拠点が一つのため作成していない。
- ⑤収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- ⑥各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 養護老人ホーム(社会福祉事業)
    - 「養護老人ホーム長生園」
    - 「長生園特定施設入居者生活介護」
  - イ 介護保険施設(社会福祉事業)
    - 「本部」
    - 「特別養護老人ホーム長生園」
    - 「長生園老人短期入所事業」
    - 「デイサービスセンター長生園」
    - 「長生園第2デイサービスセンター」
    - 「グループホーム幸せの里」
    - 「ヘルパーステーション長生園」
    - 「長生園居宅介護支援事業所」
  - ウ 軽費老人ホーム(社会福祉事業)
    - 「ケアハウス長生園」
    - 「あんしんサポートハウス光華苑」
  - エ 診療所(公益事業)
    - 「長生園診療所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	457,118,614	0	7,566,065	449,552,549
建物	1,921,111,516	65,868,000	143,242,691	1,843,736,825
合計	2,378,230,130	65,868,000	150,808,756	2,293,289,374

当期減少額は減価償却によるものである。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	344,052,953	円
建物(基本財産)	1,843,736,825	円
事業未収金	178,283,898	円
合計	2,366,073,676	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	305,346,000	円
運営資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	205,811,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	6,090,263,685	4,246,526,860	1,843,736,825
その他の固定資産			
建物	4,298,390	4,170,740	127,650
構築物	268,203,851	200,126,696	68,077,155
車輛運搬具	62,006,861	57,657,755	4,349,106
器具及び備品	484,494,010	440,404,546	44,089,464
有形リース資産	112,112,317	51,144,722	60,967,595
小計	931,115,429	753,504,459	177,610,970
合計	7,021,379,114	5,000,031,319	2,021,347,795

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	211,548,283	0	211,548,283
未収補助金	14,743,226	0	14,743,226
合計	226,291,509	0	226,291,509

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者	野中 一二三	-	-	法人理事長の父	-	-	-	当法人の借入に対する被保証 (注1)	173,657,000	-	-
役員及びその近親者	中村 裕予	-	-	法人理事長	-	-	-	当法人の借入に対する被保証 (注2)	38,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は借入に対して理事長の父 野中一二三より債務保証を受けている。  
なお保証料の支払は行っていない。

(注2) 当法人は借入に対して理事長 中村裕予より債務保証を受けている。  
なお保証料の支払は行っていない。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（養護老人ホーム拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### ①有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

#### ②棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

#### ③固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ④引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

##### ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

#### ⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・京都府社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### ①養護老人ホーム拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

#### ②拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

「養護老人ホーム長生園」「長生園特定施設入居者生活介護」

#### ③拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

「養護老人ホーム長生園」「長生園特定施設入居者生活介護」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,080,648	0	0	15,080,648
建物	137,472,858	3,278,000	11,268,006	129,482,852
合計	152,553,506	3,278,000	11,268,006	144,563,500

当期減少額は減価償却によるものである。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	11,832,998	円
建物（基本財産）	129,482,852	円
事業未収金	527,083	円
合計	141,842,933	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	4,125,932	円
運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	571,978,330	442,495,478	129,482,852
その他の固定資産			
構築物	8,178,316	8,178,315	1
車輛運搬具	7,057,620	7,057,618	2
器具及び備品	32,810,405	31,106,046	1,704,359
小計	48,046,341	46,341,979	1,704,362
合計	620,024,671	488,837,457	131,187,214

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,473,237	0	1,473,237
未収補助金	170,467	0	170,467
合計	1,643,704	0	1,643,704

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（介護保険施設拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### ①有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

#### ②棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

#### ③固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ④引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

##### ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

#### ⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・京都府社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### ①介護保険施設拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

#### ②拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

「本部」「特別養護老人ホーム長生園」「長生園老人短期入所事業」「デイサービスセンター長生園」「長生園第2デイサービスセンター」「グループホーム幸せの里」「ヘルパーステーション長生園」「長生園居宅介護支援事業所」

#### ③拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

「本部」「特別養護老人ホーム長生園」「長生園老人短期入所事業」「デイサービスセンター長生園」「長生園第2デイサービスセンター」「グループホーム幸せの里」「ヘルパーステーション長生園」「長生園居宅介護支援事業所」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	351,507,382	0	7,566,065	343,941,317
建物	1,250,325,555	59,312,000	91,154,102	1,218,483,453
合計	1,601,832,937	59,312,000	98,720,167	1,562,424,770

当期減少額は減価償却によるものである。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	250,401,321	円
建物（基本財産）	1,218,483,453	円
事業未収金	172,833,837	円
合計	1,641,718,611	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	173,166,564	円
運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	205,811,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	4,076,911,460	2,858,428,007	1,218,483,453
その他の固定資産			
建物	3,460,970	3,389,148	71,822
構築物	217,903,650	158,113,224	59,790,426
車輛運搬具	52,156,351	48,164,377	3,991,974
器具及び備品	366,899,693	328,279,583	38,620,110
有形リース資産	110,533,241	49,761,006	60,772,235
小計	750,953,905	587,707,338	163,246,567
合計	4,827,865,365	3,446,135,345	1,381,730,020

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	204,473,974	0	204,473,974
未収補助金	7,723,354	0	7,723,354
合計	212,197,328	0	212,197,328

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（軽費老人ホーム拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### ①有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

#### ②棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

#### ③固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ④引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

#### ⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・京都府社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ①軽費老人ホーム拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ②拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）  
「ケアハウス長生園」「あんしんサポートハウス光華苑」
- ③拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）  
「ケアハウス長生園」「あんしんサポートハウス光華苑」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	83,862,752	0	0	83,862,752
建物	533,313,101	3,278,000	40,820,583	495,770,518
合計	617,175,853	3,278,000	40,820,583	579,633,270

当期減少額は減価償却によるものである。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	76,594,202	円
建物（基本財産）	495,770,518	円
事業未収金	0	円
合計	572,364,720	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	128,053,504	円
運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0	円



8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,404,493,420	908,722,902	495,770,518
その他の固定資産			
建物	837,420	781,592	55,828
構築物	41,952,306	33,665,579	8,286,727
車輛運搬具	2,792,890	2,435,760	357,130
器具及び備品	60,552,543	59,605,873	946,670
小計	106,135,159	96,488,804	9,646,355
合計	1,510,628,579	1,005,211,706	505,416,873

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	207,542	0	207,542
未収補助金	6,849,405	0	6,849,405
合計	7,056,947	0	7,056,947

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

ために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（診療所拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### ①有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

#### ②棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

#### ③固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ④引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

#### ⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### ①診療所拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

#### ②拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

サービス区分が一つのため作成していない。

#### ③拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

サービス区分が一つのため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,667,832	0	0	6,667,832
建物	2	0	0	2
合計	6,667,834	0	0	6,667,834

当期減少額は減価償却によるものである。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	5,224,432	円
建物（基本財産）	2	円
事業未収金	4,922,978	円
合計	10,147,412	円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	36,880,475	36,880,473	2
その他の固定資産			
構築物	169,579	169,578	1
器具及び備品	24,231,369	21,413,044	2,818,325
有形リース資産	1,579,076	1,383,716	195,360
小計	25,980,024	22,966,338	3,013,686
合計	62,860,499	59,846,811	3,013,688

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,393,530	0	5,393,530
合計	5,393,530	0	5,393,530

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

ために必要な事項

該当なし